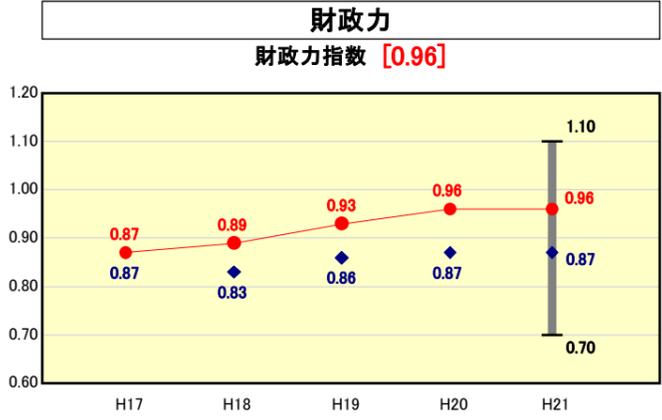


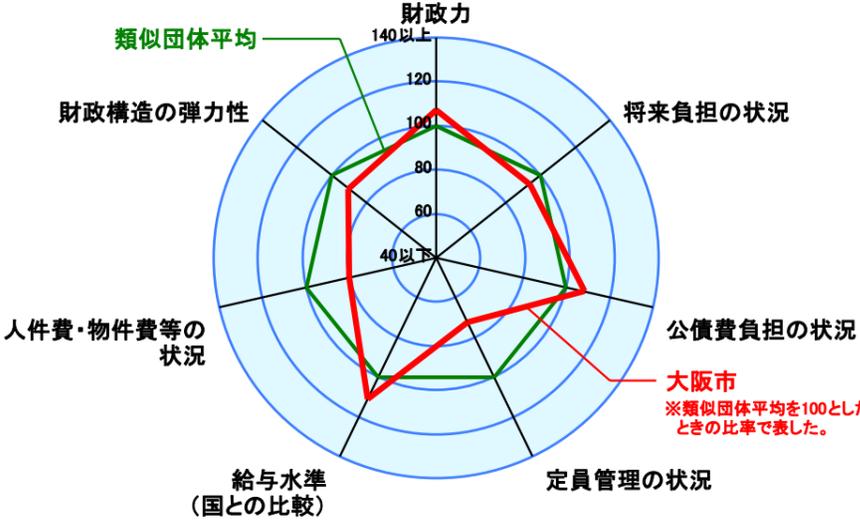
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



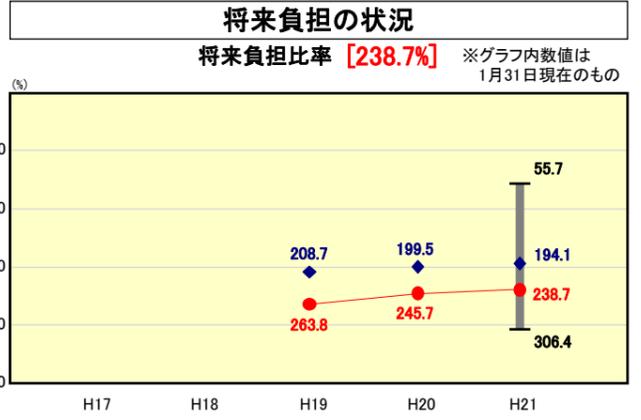
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 0.55
大阪府市町村平均 0.79

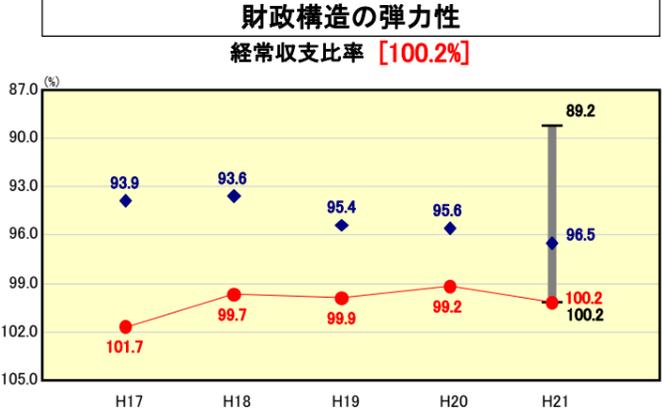
人口	2,534,176	人(H22.3.31現在)
面積	222.43	km ²
標準財政規模	725,933,427	千円
歳入総額	1,671,647,481	千円
歳出総額	1,669,763,066	千円
実質収支	389,392	千円



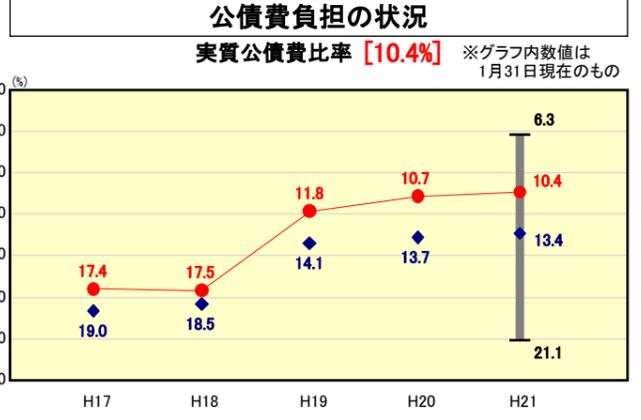
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



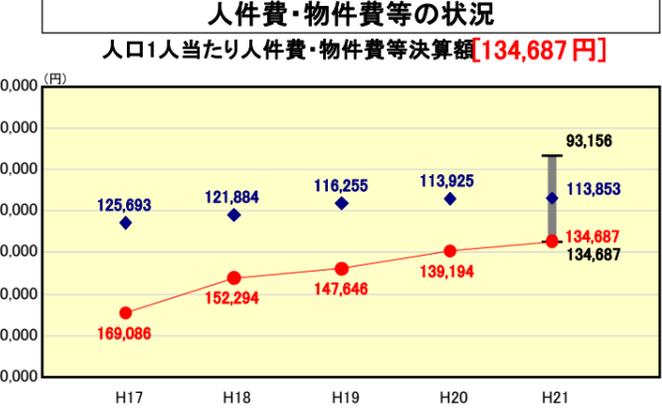
類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 92.8
大阪府市町村平均 135.1



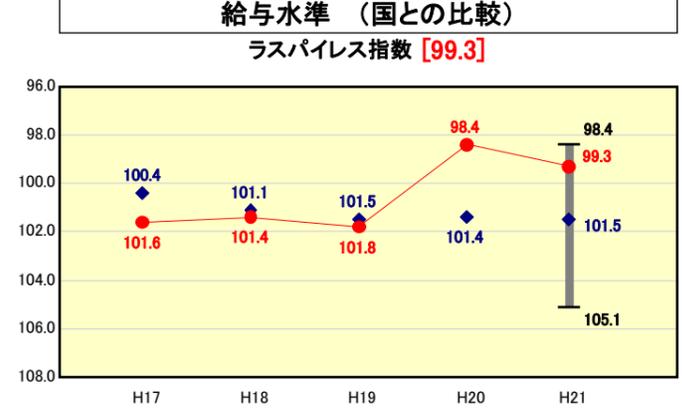
類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 98.5



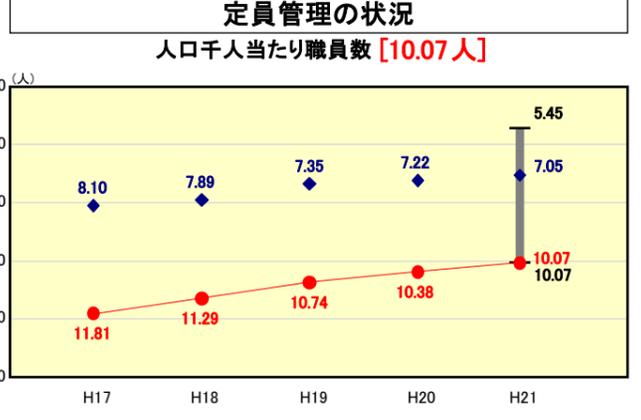
類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 11.2
大阪府市町村平均 8.3



類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 115,856
大阪府市町村平均 108,941



類似団体内順位 4/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 7.33
大阪府市町村平均 7.25

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率(財政構造の弾力性)：
本市では、経常経費の圧縮を図るため平成18年度から22年度における5年間で、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について削減目標額(900億円)を上回る累計927億円の削減を図れたものの、平成21年度は市税収入が過去最大の減少額(△472億円)となるなか、生活保護費の増など扶助費が増加したことから、前年度に比べて1.0ポイント悪化した。今後も平成23年3月策定予定の「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」に基づき、引き続き行財政改革に取り組み財政の健全化を進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額(人件費・物件費等の適正度)：
本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことにより1人あたり人件費が多くなっています。この間市政改革 Manifesto を策定し、職員数の削減に取り組んできたところであるが、今後も給与カットを継続するとともに、職員数については大阪府全体で平成23年度から27年度の5年間で約4,000人を削減することとしており、更なる人件費の削減に取り組む。

ラスパイレス指数(給与水準の適正度(国との比較))：
本市の厳しい財政状況に対応するため、平成21年4月より職員の給料カット(課長代理級以上5.7%・係長級以下3.7%(平成22年4月時点))を実施しているところであり、類似団体の平均を大きく下回っている。今後は給料カットを継続するとともに、給料表について、更なる昇給カーブのフラット化や最高号給付近の号給カットを行うなど、より「職務給の原則」を徹底するための取組みを進めていく。

人口1,000人当たり職員数(定員管理の適正度⇒全会計ベース)：
本市を取り巻く厳しい行財政状況の中、職員数の削減に取り組む必要があるため、平成18年2月に市政改革 Manifesto を策定し、この間職員数の削減に取り組んだ結果、大阪府全体で平成17年10月1日には47,608人であった職員数が、平成22年4月1日は、39,038人になっている。ひきつづき職員数の削減に努め、平成23年度から27年度の5年間で大阪府全体で約4,000人を削減することとしている。

将来負担比率(将来負担の状況)：
財務リスクの処理を進めていることや市債発行の抑制により地方債残高が減少していることなどにより、昨年度に比べて7.0ポイント改善している。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど財政の健全化を進める。

実質公債費比率(公債費負担の状況)：
従前より投資的経費の抑制や将来の市債償還に備え着実に減債基金への積立を行ってきていることから、指定都市平均を下回っている。今後も引き続き市債発行を抑制基調とし、公債費の縮減に努める。